

(2) 生活再建支援プロジェクト

全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めることができるようにするため、早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援を行う取組を進める。

① 県内避難者支援**1 里山いきいき戦略事業（企画調整部 地域振興課） 15,514**

地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。

2 原子力賠償被害者支援事業 15,747
（生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課）

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。

3 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1,153,370

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

4 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 1,248,265
（保健福祉部 高齢福祉課・介護保険室）

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

5 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 23,431,666

多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。

- ・地域雇用再生・創出モデル事業
- ・震災対応等事業

（・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興プロジェクトに計上

6 ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】 149,416
（商工労働部 雇用労政課）

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

7 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,285

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

8	避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課）	39,068
<p>原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。</p>		
9	災害救助法による救助（土木部 建築住宅課・建築指導課）	31,079,752
<p>東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。</p>		
10	応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課）	725,400
<p>応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。</p>		
11	住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部 建築指導課）	300,024
<p>被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。</p>		
新12	安心耐震サポート事業（土木部 建築指導課）	27,500
<p>県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。</p>		
新13	被災地、被災者の安全・安心確保事業（警察本部 生活安全企画課）	3,240
<p>仮設住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携して体験型地域安全マップを作成するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援を行う。</p>		
新(再掲)	ふるさとふくしま帰還支援事業 （生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課）	475,365
<p>県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。</p>		
(再掲)	災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課）	9,614,782
<p>災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。</p>		
新(再掲)	森と住まいのエコポイント事業（土木部 建築指導課）	238,680
<p>県産木材を使用して住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。</p>		

②県外避難者支援**新1 ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365**
(生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課)

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

2 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 9,614,782

災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。

新3 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,420

本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。

(再掲) 原子力賠償被害者支援事業 15,747
(生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課)

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。

(再掲) ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】 149,416
(商工労働部 雇用労政課)

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

(再掲) 災害救助法による救助（土木部 建築住宅課・建築指導課） 31,079,752

東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。

(再掲) 住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部 建築指導課） 300,024

被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 23,037

避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。

③帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

（各重点プロジェクトでの主な取組であることから、本項目では主要事業の記載を省略）

④長期避難者等の生活拠点の整備**新1 被災市町村に対する人的支援事業（総務部 市町村行政課） 2,830**

震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。

2 復興公営住宅整備促進事業 31,961,450

（避難地域復興局 避難地域復興課、土木部 建築住宅課）

原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。

⑤当面ふるさとへ戻らない人への支援**(再掲) 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 9,614,782**

災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 23,037

避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。

◎避難者を支える仕組み等

■(再掲) ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365
 (生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課)

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

	事業数	事業費(千円)
本資料に掲載した事業	31	152,435,633
その他の事業	27	35,076,405
合計	58	187,512,038

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む